

# 経営健全化計画の履行状況について

(株)三井住友銀行が受け入れていた公的資金については、株式移転により(株)三井住友フィナンシャルグループが新たに発行する優先株式によって、同社が受け入れることとなりました。株式移転の際、(株)三井住友銀行の各種優先株式1,000株に対して、(株)三井住友フィナンシャルグループの各種優先株式1株を割り当てました。なお、発行条件等の実質的な変更はありません。

(株)三井住友銀行は、平成11年3月の公的資金導入による優先株式発行に伴い、「経営の健全化のための計画」を策定し、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。

## 平成14年3月期当期利益3割以上未達の対応

平成14年3月期においては、積極的な不良債権処理により、貸倒償却引当費用(含む一般貸倒引当金繰入額)が1兆5,431億円と計画値を大幅に上回ったことを主因として、当期利益は3,228億円の損失と計画値2,100億円の利益を3割以上下回る結果となりました。

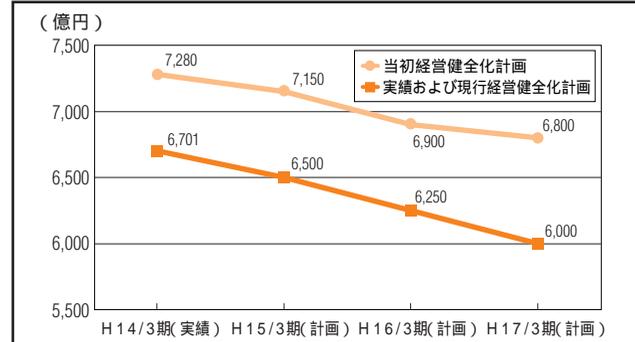
このため、人員の追加削減や国内店舗統合の追加・早期実施等追加リストラによる経費削減や社外流出の抑制による内部留保の蓄積等により、減少した剰余金を回復させ、公的資金(優先株式)の返済・消却原資の確保を図っていきます。

## 平成14年9月期実績

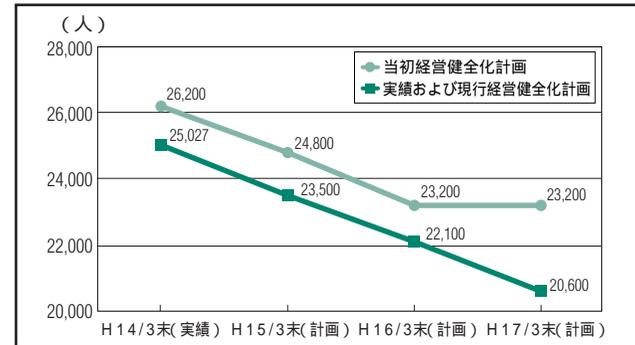
平成14年9月期においては、業務粗利益は、子会社等からの配当の減少により資金利益が減少する一方、シンジケーションや私募債引受といった投資銀行関連業務を中心に役務取引等利益が増益となったことや、本邦債券相場の変動やドル金利等の動向をとらえた内外債券投資により国債等債券関係損益が増益となったため、前年同期比486億円増益の8,979億円となりました。経費については、人員の削減、1カ所に2カ店が併存する共同店舗の拡大や事務合理化の推進等により、3,212億円となりました。また業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は5,767億円、中間利益は449億円となりました。

## [経費削減計画およびリストラ策の実施状況]

### 経費



### 従業員数



### 国内本支店数

